



TOKYO
SHINTOSHIN
JAPAN

〒160-0023 新宿区西新宿2-7-2 ハイアットリージェンシー東京11階／会長：阿川 功 幹事：児玉 譲 創立：1988年9月21日
TEL : 03-3340-3555 FAX : 03-3340-3554 E-mail : shintoshin-rc@par.odn.ne.jp

第1064回例会

中小企業における事業承継の動向

UKパートナーズ会計事務所事務所代表・税理士 樋澤智生 氏

高度経済成長期に創業した経営者の高齢化が進み、世代交代の時期を迎えていました。2011年1月に発表された帝国データバンクのデータによると、社長の平均年齢は59歳7カ月に達しており、1981年以来30年連続で上昇しています。

このような中、経営の先行きの厳しさから、廃業する中小企業が増えています。総務省の事業所・企業統計調査によれば、中小企業の年間平均創業数は167,681社である一方、年間平均廃業数は289,731社に上ります。

廃業する中小企業増加の背景には、後継者不足という問題があります。

中小企業は、その高い技術力やノウハウ及び生産活動で国の産業を支え、また、地域経済や雇用の担い手として重要な役割を果たしてきましたが、その役割を経営者の親族が引継がないケースが増えていることも事実です。

東京商エリサーチの調査結果によると、20年以上前の事業承継は親族内承継が90%を超えていたのに対し、現在は60%程度まで低下し、代わって、M&A市場の拡大により親族外承継の割合が40%程度まで拡大しています。

ところで、事業承継対策では、後継者の決定に加え、会社の組織整備や経営者の所有する事業用資産の引継ぎ方を工夫することも必要です。近年、政府による事業承継支援のための取組みが開始され、平成20年10月には経営承継円滑化法が、平成22年4月にはグループ法人税制が施行されたことに伴い、事業承継対策は格段に行いややすくなりました。

しかしながら、平成23年度税制改正大綱（案）によると、経済活性化のための法人税減税が行われる一方で、格差拡大と固定化是正のための所得税及び相続税増税が行われる見込みで、事業承継対策にとっては厳しい環境も予想されます。目まぐるしく変化する法律や税制に対し、常に新しい情報の入手と各社の状況に合わせた対策の構築が必要です。



樋澤智生（かばさわともみ）プロフィール

静岡県出身（1967生まれ）

千葉大学卒業（1990）

株式会社静岡銀行（1990～1998）

三尾公認会計士事務所（1998～2001）

みずほ信託銀行株式会社（2001～2006）

A S G 税理士法人（2006～2008）

樋澤智生税理士事務所開業（2008）

UKパートナーズ会計事務所代表就任（2010）

執筆

・事業承継ガイドブック（日税グループ発行）

講演（事業承継関連）

- ・清話会会員企業様向け
- ・山武共栄会参加企業様向け
- ・創立塾主催エキスパート養成プログラム受講者様向け
- ・日興コーディアル証券小田原支店お客様向け
- ・日興コーディアル証券静岡支店お客様向け
- ・みずほ総合研究所お客様向け
- ・三井住友海上火災保険お客様向け
- ・千葉銀行行員様向け
- ・中央三井信託銀行社員様向け
- ・みちのく銀行行員様向け
- ・琉球銀行行員様向け
- ・日税グループ社員様向け
- ・東京税理士協同組合主催税理士向け
- ・京都税理士協同組合主催税理士向け
- ・埼玉税理士協同組合主催税理士向け
- ・千葉税理士協同組合主催税理士向け
- ・名古屋税理士協同組合主催税理士向け

第1064回例会 3月9日（水）

「中小企業における事業承継の動向」

UKパートナーズ会計事務所事務所代表・税理士 樋澤智生 氏
(紹介者 吉田雅俊 会員)

次のプログラム

第1065回例会 3月16日（水）

「新聞一この、わくわくするもの」

(株) 産経新聞印刷 代表取締役社長 石田雅昭 氏
(紹介者 田口文彦 会員)